

企画部

組織目標



企画部は、秘書課（未来共創推進室）・企画課・デジタル行政推進課・情報政策課・財政課で構成され、秘書、広報、市勢振興の企画及び調査、各部課の調整、産官学連携、DX・行政改革の推進、情報政策、予算に関する施策に取り組んでいます。

企画部の目標（令和5年度）	企画部長
【部の基本方向】 第6次入間市総合計画の目標である「みんなでつくる 住みやすさが実感できるまち いるま」の実現に向けた施策・事業の総合調整を行うことで、多様化する行政需要や新たな政策課題に的確に対応します。	
【部の重点方針】 1 第6次入間市総合計画後期基本計画の着実な推進を図るとともに、SDGs未来都市計画にスピード感を持って取り組み、社会変化を見据えた計画的かつ効率的な行政運営を推進します。 2 市が策定したパーパスを認知いただくための取組を展開するとともに、パーパスを踏まえた官民連携のまちづくりを進めます。 3 入間市行政改革大綱第2期実行計画及び入間市DXビジョンを踏まえ、効果的で効率的な行政運営の実現と利便性の高い地域社会の構築を目指した施策の推進に取り組めます。	
【課の目標（達成すべき目標）】 【秘書課】 1 市長及び副市長の日程を適正に管理し、市長及び副市長の業務が効果的かつ効率的に遂行できるよう調整を図ります。また、市公式ホームページに開設した「WEB市長室」の更なる充実を図ります。  【未来共創推進室】 2 「心豊かでいられる、『未来の原風景』を創造し伝承する」と定めたパーパス（市の全ての関係者が目指す方向性）の浸透を図るための取組を実施するとともに、パーパスを踏まえた官民連携プラットフォームの設置に取り組めます。	【目標の達成度合】 1 日程管理システムによる日程の共有により、市長及び副市長の業務調整の効率化を図ることができました。また、「WEB市長室」においては、新たに、主要行事日程表を追加し、内容の充実を図ることができました。 2 広報いるま、市公式ホームページやSNS等での周知、周知用動画の公共施設における放映や各自治会へのDVD配付、動画のQRコードを記載した名刺サイズカードの配付等、様々な媒体を活用しパーパスについて発信しました。また、官民連携プラットフォーム「いるま未来共創ラボ」を設置し、企業等から市と共に取り組みたいことなどの提案を募集しました。

【企画課】



3 第6次総合計画後期基本計画に連動した実施計画を策定し、計画の着実な推進を図ります。また、SDGs未来都市計画の事業を着実に進めるため適切に進捗管理を行うとともに、SDGsの普及啓発を通してSDGs達成に向けた機運の醸成を図ります。

【デジタル行政推進課】



4 住み続けられるまちづくりのため、来なくてすむ市役所を目指し、オンライン手続の拡大に努めます。あわせて、市の計画や取組に「DXの狙いや考え方、手法」を加えていくことで、DXと行政改革を連動させて「行政改革大綱第2期実行計画」を推進し、令和5年度の効果額7億6,920万円達成を目指します。

【情報政策課】



5 マイナポイント、マイナ保険証、公金受取口座の設定支援を実施し、マイナンバーカードの利用・普及促進を図ります。

【財政課】



6 事業の必要性、緊急性、優先性を考慮した予算の管理、編成事務を通して財政の健全性を維持します。また、安定した財政運営を行うため、標準財政規模の10%（約25億円）を超える財政調整基金の年度末残高の確保に努めます。

3 第6次総合計画後期基本計画の着実な推進のため、計画に連動した実施計画を策定しました。また、SDGs未来都市計画の推進のため、SDGsに貢献する市内企業、団体等の取組の見える化を目的に、入間市SDGsパートナー制度を立ち上げ、SDGs達成に向けた機運の醸成を図ることができました。

(パートナー参加企業・団体数：26団体（令和6年3月31日現在）)

4 令和5年6月にスマートフォンアプリ「LINE」を活用したオンライン申請や予約を開始しました。また、令和5年9月から、市民生活に影響の大きい手続きから優先的にオンライン化に向けた調整を図り、令和6年3月末までに、LINE以外の手法も含め62件の手続きをオンライン化しました。

「行政改革大綱第2期実行計画」の個別改革進行プランについては、各部課による取組の進行を管理するとともに、DXの視点も踏まえて次年度予算編成時等の機会に行政改革の推進に向けて調整を図りました(効果額は決算終了後に集計し、別途市公式ホームページで周知します)。

5 各自で設定する環境がない方や設定の仕方がわからない方に対して、マイナポイント、マイナ保険証、公金受取口座の設定支援を実施し、マイナンバーカードの利用・普及促進を図りました。

6 事業の必要性、緊急性、優先性などを考慮した予算の管理・編成を行い、限られた財源を効率的に配分することで健全な財政運営を行うことができました。また、財政調整基金の年度末残高は、目標の25億円を超える約39億円となりました。